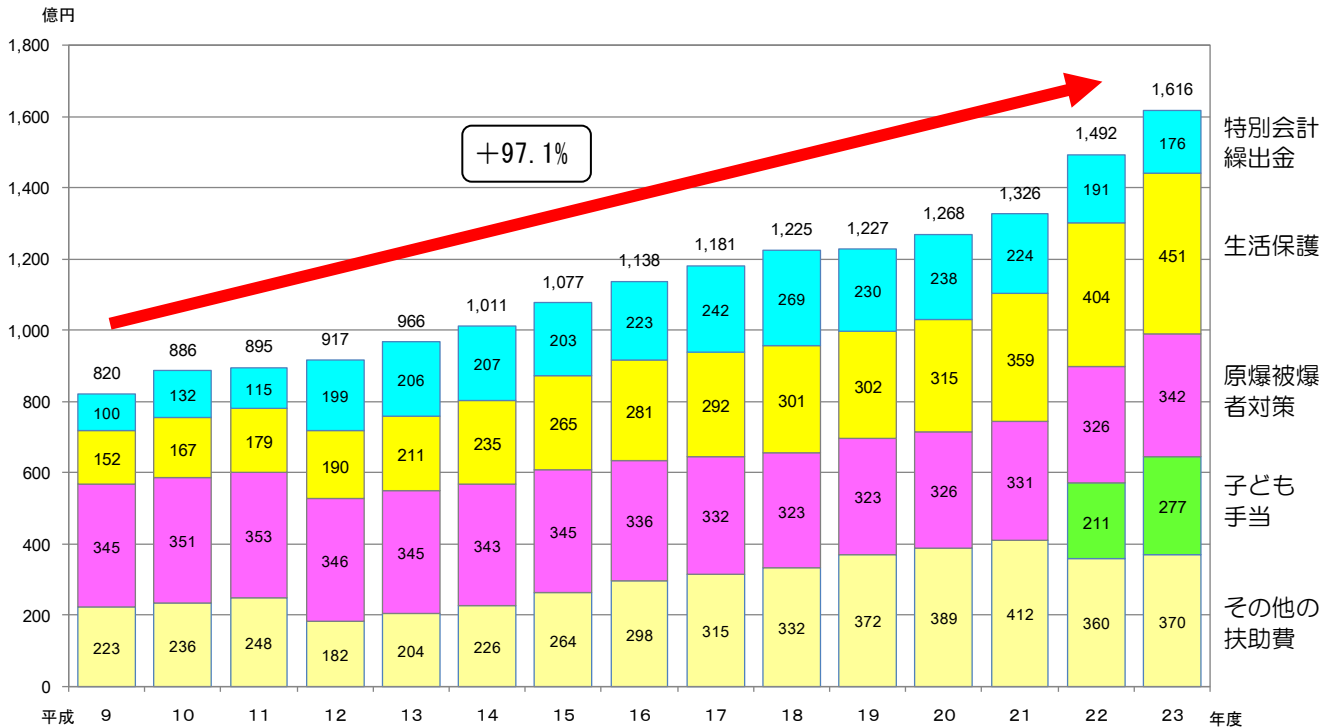


(2) 社会保障費（生活保護等の扶助費や介護保険事業等特別会計繰出金）

近年の景気の悪化や高齢化の進展等により生活保護等の扶助費が大幅に増え、平成9年度（本市の財政健全化への取組の前年度）の820億円に比べ、平成23年度には1,616億円と796億円（+97.1%）増加しています。

図-4 社会保障費の推移（一般会計）



（注1）平成9～21年度は決算額、22年度は決算見込み額、23年度は当初予算額

（注2）特別会計繰出金とは、老人保健（平成22年度まで）、後期高齢者医療事業、介護保険事業、国民健康保険事業各特別会計への繰出金

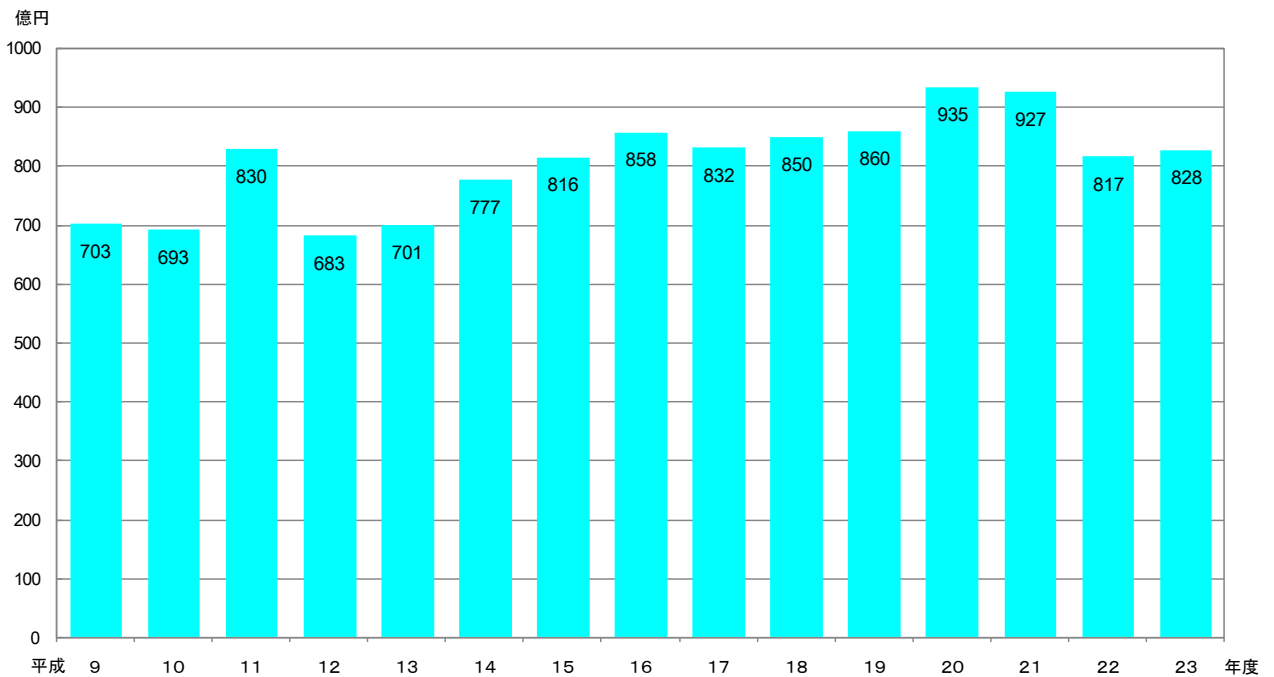
(3) 公債費

ア 公債費

公債費の額は、発行した市債の残高に比例するものです。そのため、発行から10年目の借換え時に、利率の低いものへの借換えによる市債の金利負担の軽減に努めてきました。

さらに、平成10年度以降は市債残高の抑制を図ってきているものの、近年の臨時財政対策債(国が地方交付税の不足を補うために市に発行させる市債)の増加に伴い、平成23年度には828億円と平成9年度の703億円に比べて125億円(+17.8%)の増と増加基調にあります。

図-5 公債費の推移(一般会計)



(注1)平成9～21年度は決算額、22年度は決算見込み額、23年度は当初予算額

(注2)公債費には、将来の償還に備えた減債基金への積立金を含む。

イ 市債残高

国の経済対策に呼応し公共事業を拡大したことから、平成10年度に市債の発行額がピークに達しました。そのため、同年度からは財政健全化計画に沿って投資的経費の縮減による市債発行額の抑制に努めてきましたが、それまでにアジア競技大会のために発行した多額の市債に加え、市として発行を余儀なくされる臨時財政対策債の発行が増加していることから、平成23年度末の市債残高は1兆317億円と平成9年度末の7,276億円に比べ、3,041億円(+41.8%)増加する見込みです。

図-6 市債残高の推移（一般会計）

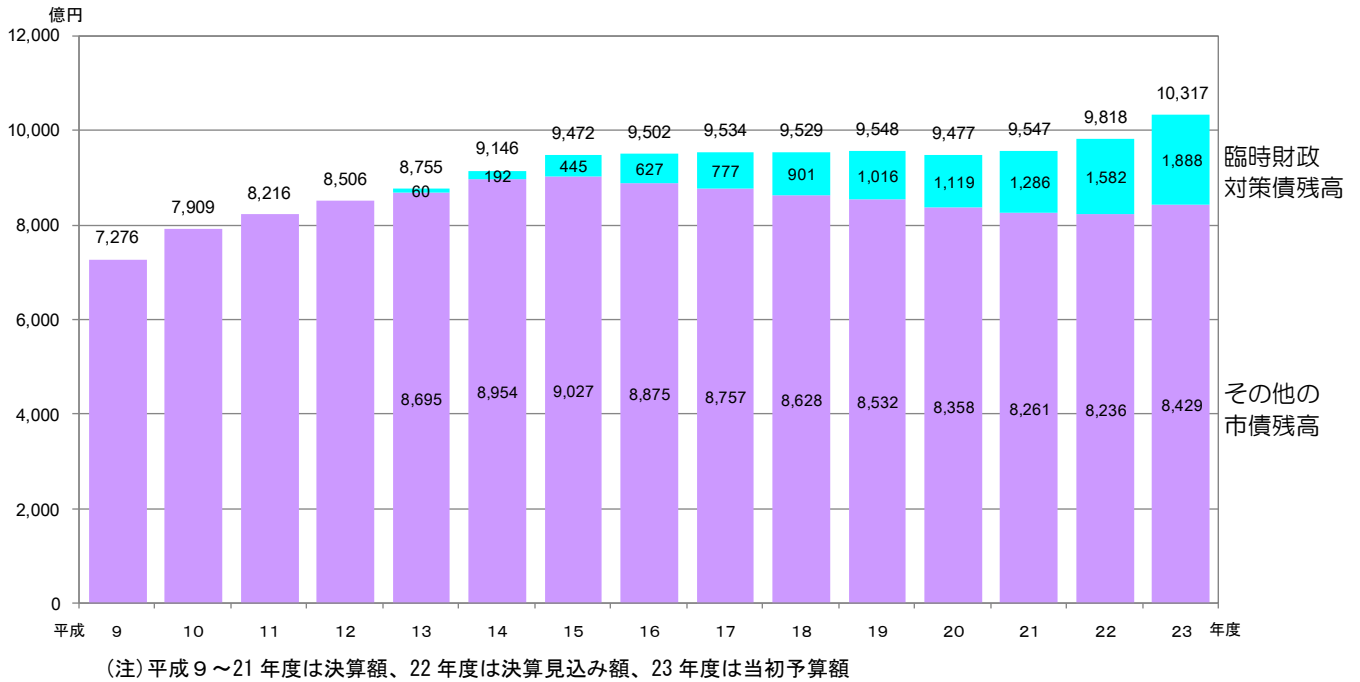


図-7 市債発行額の推移（一般会計）

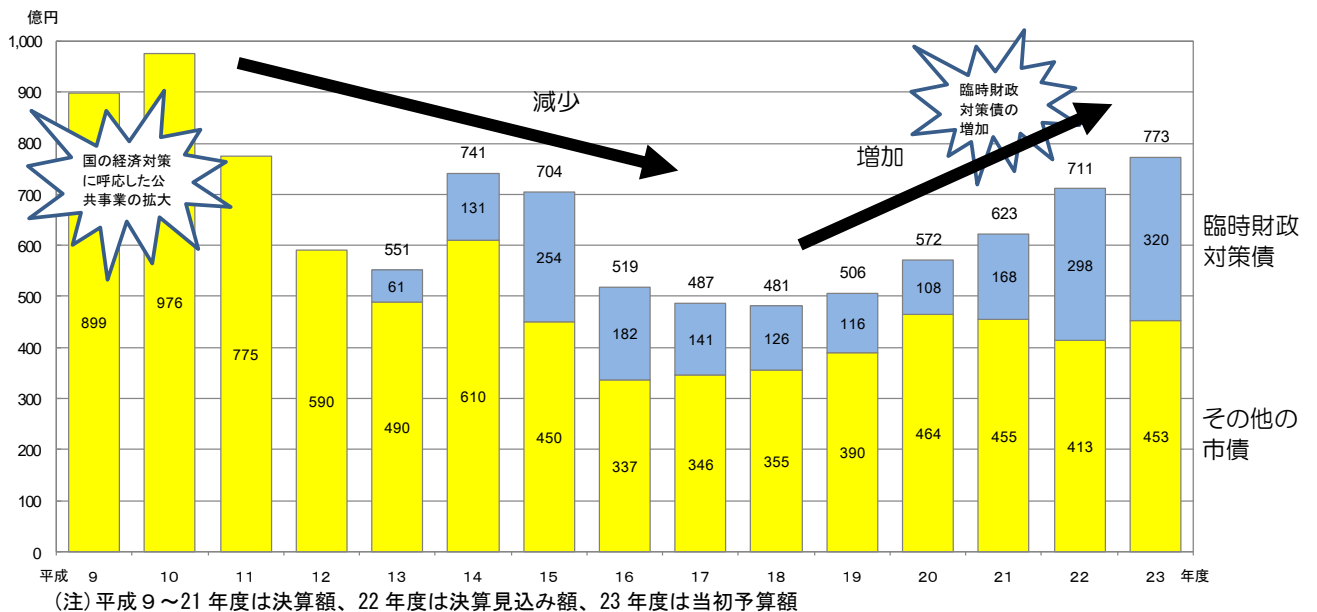
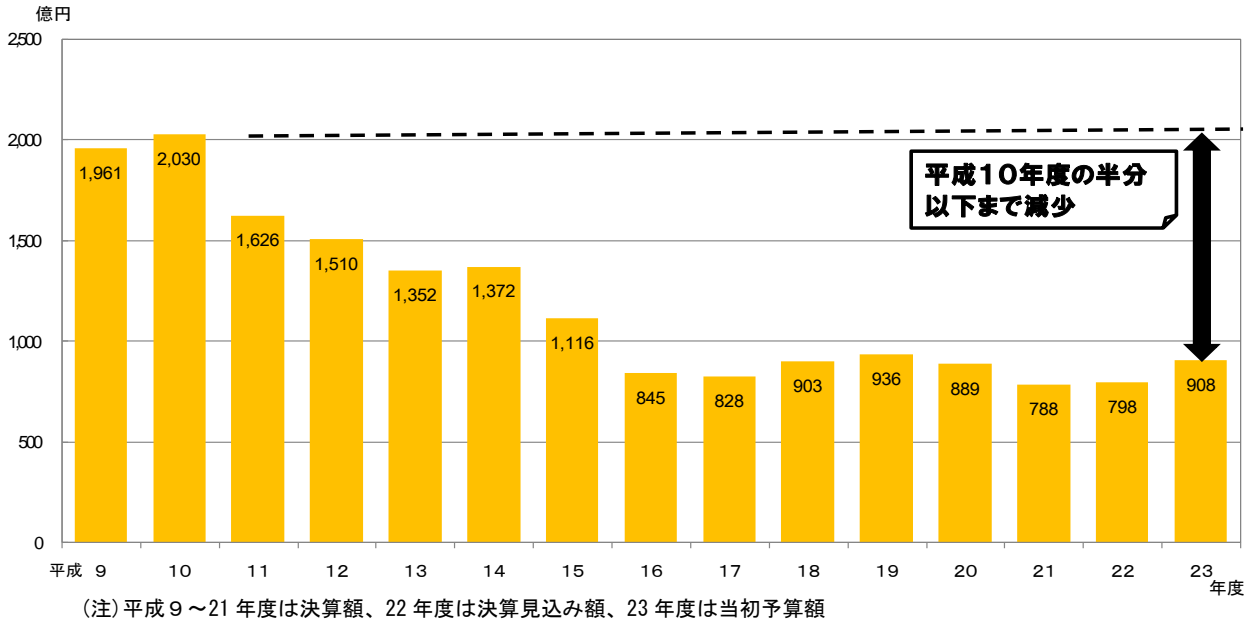


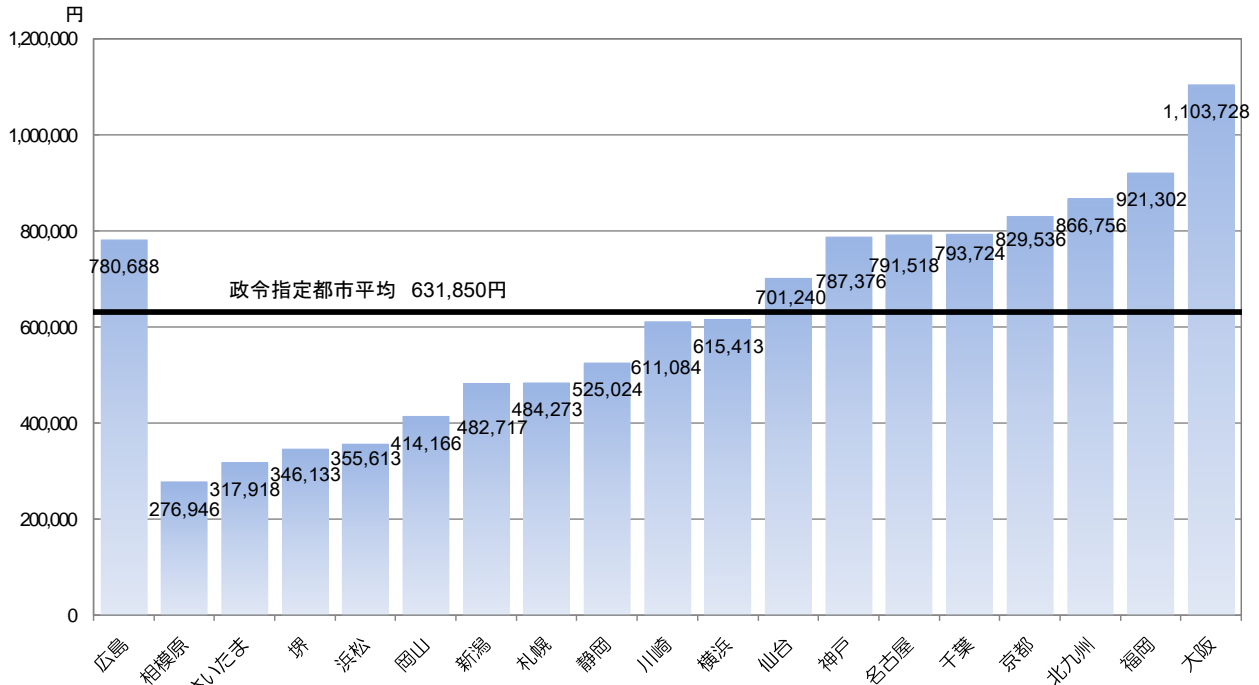
図-8 投資的経費の推移（一般会計）



<市民1人あたりの市債残高の政令指定都市での比較>

本市の市債残高の水準は高く、平成21年度決算における市民1人あたりの市債残高は780,688円、688円で、少ない方からの順位で19政令指定都市中12位となっています。また、政令指定都市の平均631,850円と比較すると約20%上回っています。

図-9 各政令指定都市の市民1人あたりの市債残高（普通会計）



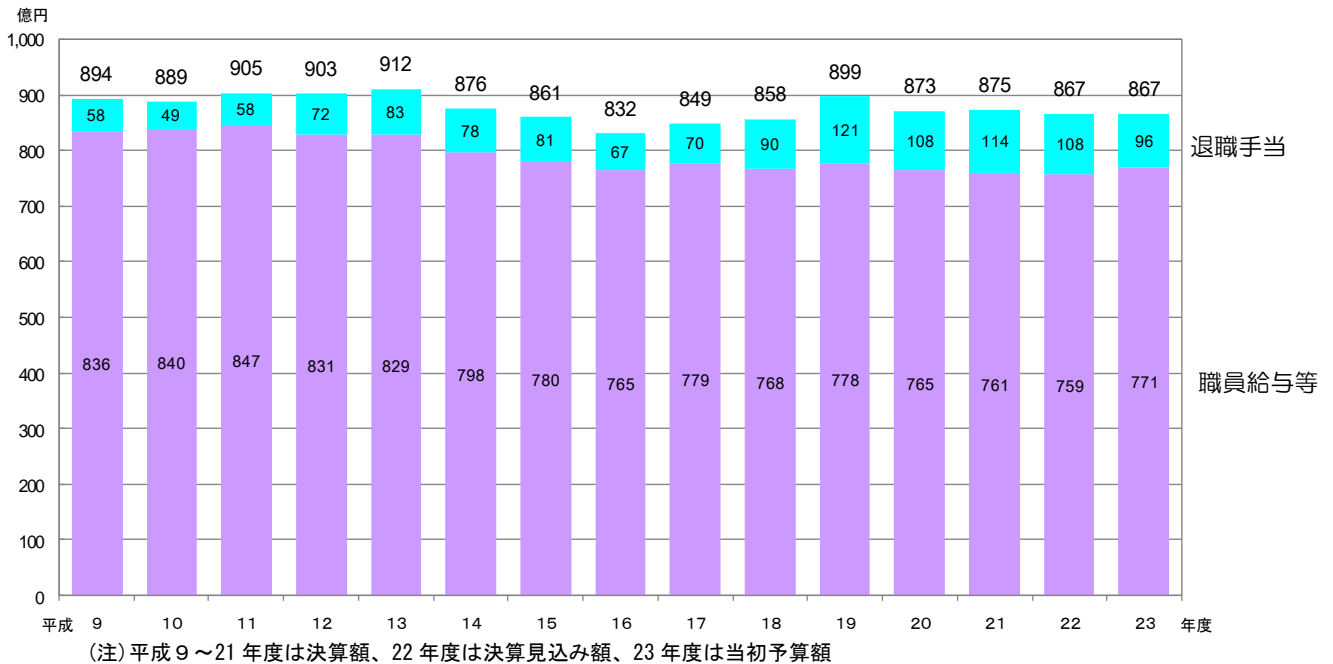
(注) この比較にあたっては、各政令指定都市間で統一的な比較ができるよう、総務省が示している「普通会計（公営事業会計以外の会計：本市では一般会計・住宅資金貸付特別会計・母子寡婦福祉資金特別会計・物品調達特別会計・公債管理特別会計・広島市民球場特別会計・用地先行取得特別会計・西風新都特別会計）での決算数値」を用いています。

(4) 人件費

ア 人件費の総額

平成16年度からの行政改革計画に基づく職員定数の削減や平成20年度からの給与構造改革により、職員の給与等の総額は着実に減少しています。しかしながら、いわゆる団塊の世代の退職に伴う退職者数の増により、平成19年度から平成22年度までの退職手当が増加し、平成23年度には867億円と平成9年度の894億円とほぼ横ばい（▲3.0%）となっています。

図-10 人件費の推移（一般会計）



イ 特別職給与、議員報酬等

人件費のうち、特別職給与及び議員報酬等は下図のとおりです。議員報酬等は、議員の法定上限数が64人とされている中で、平成19年の選挙から議員の定数を61人から55人に減員していることから、平成19年度に減少しています。

図-11 特別職給与及び議員報酬等の推移（一般会計）

